

事務事業分析シート（平成27年度）

No1

主要事業	事務事業コード	12-01-17	戦略プラン	○協働 ●業務 ○財務 ○人事
事務事業名	P T A 研修会	部課名	教育委員会事務局教育総務課	課長名
		担当者名	横山	内線
				3311
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（27年度）	---			
事務事業の種類	○新規事業（○27年度 ○26年度）		○建設事業	●それ以外の継続事業
開始年度	●昭和 ○平成 39年度		根拠	荒川区補助金交付規則
終期設定	○有 ●無 年度		法令等	荒川区社会教育関係団体補助金交付要綱
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準		計画区分	○計画 ●非計画
行政評価事業体系	分野	Ⅱ 子育て教育都市		
	政策	04 心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成		
	施策	09 地域と連携した学校づくり		
目的	区立小・中学校のP T A役員や保護者がP T A活動の必要性やあり方等について理解することにより、その活動の充実と円滑な運営を図り子どもたちの健やかな成長を促す。			
対象者等	荒川区立小・中学校のP T A、荒川区立小学校P T A連合会（荒小P連）、荒川区立中学校P T A連合会（荒中P連）			
内容	(1) P T A会長会 年3回各学期ごとに開催予定 (2) P T A講演会 年1回 P T Aの成人教育部会にて講師や内容を決定 (3) P T A（小・中）連合会補助 東京都小学校P T A協議会会費・東京都中学校P T A協議会を補助する (4) P T A地区別研修会 4地区に分けて実施し、運営や企画を各地区の当番校が行う (5) P T A広報研修会 年2回、P T A広報紙の作り方研修 ※(1)～(2)は荒小P連、荒中P連が別々に開催 (4)は荒小P連のみ開催 (5)は荒小P連、荒中P連合同にて開催			
経過	P T A講演会（テーマ及び講師） 平成19年度「言葉と音楽の贈り物～心に響く本との出会いを求めて～」講師：池田洋子氏 平成20年度「輝く子どもは輝く親から」講師：飛鳥協子氏 平成21年度「食育のすすめ」講師：服部幸應氏 平成22年度「人は人の中で育つ」講師：鹿嶋真弓氏 *中止のため23年度に実施 平成23年度「人は人の中で育つ」講師：鹿嶋真弓氏 平成24年度「僕は運命を信じない」講師：S R Sボクシングジム会長・坂本博之氏 平成25年度「現代の子どもの課題の理解と心のケア」講師：大熊雅士氏 平成26年度「親子も絆～どん底のなかで見つけたヒカリ～」講師：杉山裕太郎氏 ※平成26年度より荒川区立小学校P T A連合会（荒小P連）で開催する。			
必要性	各小・中学校のP T Aが活動の充実と円滑な運営を図るために研修会は必要である。			
実施方法	（1直営） （直営の場合 ●常勤 ○非常勤 ○臨時職員） 主催：荒川区教育委員会・荒川区立小学校P T A連合会・荒川区立中学校P T A連合会 ※荒川区P T A連合会は26年度で解散			

（単位：千円）

予算・決算額等の推移	項目	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
		予算額	689	690	672	677	676	710
①決算額（27年度は見込み）		560	378	528	604	600	639	652
②人件費等		2,688	3,314	3,218	3,139	2,079	3,090	
③減価償却費			1,104	1,182	1,226	845	1,300	
【事務分担量】（%）		33	38	38	38	25	40	
合計（①+②+③）		560	4,796	4,928	4,969	3,524	5,029	652
特定財源	国							
	都							
その他								
一般財源		560	4,796	4,928	4,969	3,524	5,029	652
実績の推移	事項名	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	広報研修会参加者数（人）	191	207	218	220	247	245	
	講演会参加者数（人）	661	中止	505	576	502	275	
	地区別研修会参加者数（人）	335	532	406	424	552	440	

予算・決算の内訳								
平成25年度（決算）			平成26年度（決算）			平成27年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
負担金補助等	荒P連補助金	242	負担金補助等	荒P連補助金	246	負担金補助等	荒P連補助金	254
報償費	講師謝礼	177	報償費	講師謝礼	224	報償費	講師謝礼	250
使用料等	会場・付帯設備使用料	119	使用料等	会場・付帯設備使用料	117	使用料等	会場・付帯設備使用料	67
需用費	消耗品等	62	需用費	消耗品等	52	需用費	消耗品等	81

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		24年度	25年度	26年度	27年度 見込み	目標値 (28年度)	
標	① PTA講演会参加者数（人）	576	502	275	800	800	
	② PTA講演会アンケート回収率（%）	44	41	69	100	100	アンケート回収数/参加者数
	③						

（問題点・課題分析）	<ul style="list-style-type: none"> ・荒川区PTA連合会が解散し小学校部会が独立するため支援事業の全体的な見直しが必要である。 ・研修会や講演会の参加者の中には、割り当てで参加しているという消極的な参加が見られる。
	他区の実況 （実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区）

問題点・課題の改善策			
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度に実施した改善内容および評価	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	中学校部会の脱会を見据えて事業全体の見直しを行う。	荒P連の26年度予定事業全てで小学校部会で継続運営できた。	小学校と中学校PTAの情報交換の機会等を提供する。
②	現在「広報」のみ実施している、研修会を他分野についても検討する。	生涯学習課と連携して研修会（PTA連携家庭教育学級・人権を考える教育「ネットトラブルの現状とその対応」）を実施した。	26年度の検討結果をふまえて実施する。
③	平成27年度サンパール荒川に代わる会場を早期に確認する。	27年度は、第三瑞光小学校の体育館を会場予定として確保した。	28年度は、サンパール荒川の大ホールで実施予定のため大勢の集客が見込めるよう早々に講師の選定に動く。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
27年度	28年度	
継続	推進	子どもの健全育成を図るため、PTA活動を充実し保護者・教師・地域が連携できる環境を整備する必要がある。

況議会 （要質問状）	
---------------	--

事務事業分析シート（平成27年度）

No1

主要事業	事務事業コード	12-04-01	戦略プラン	<input type="checkbox"/> 協働	<input type="checkbox"/> 業務	<input type="checkbox"/> 財務	<input type="checkbox"/> 人事
事務事業名	学校関係者評価（学校評議員会、学校評価制度）		部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	内線	小山 3388
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（27年度）	01-06-01	学校評議員会	担当者名	湯浅・日高・小西			
	01-06-03	学校評価制度					
事務事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規事業（ <input type="checkbox"/> 27年度 <input type="checkbox"/> 26年度）		<input type="checkbox"/> 建設事業	<input checked="" type="checkbox"/> それ以外の継続事業			
開始年度	<input checked="" type="checkbox"/> 昭和 <input type="checkbox"/> 平成 56年度		根拠	学習指導要領 教育課題検討協議会設置要領、			
終期設定	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 年度		法令等	学校教育法、荒川区学校評議員制度			
実施基準	<input checked="" type="checkbox"/> 法令基準内 <input type="checkbox"/> 都基準内 <input type="checkbox"/> 区独自基準		計画区分	<input type="checkbox"/> 計画		<input checked="" type="checkbox"/> 非計画	
行政評価事業体系	分野	II 子育て教育都市					
	政策	04 心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成					
	施策	09 地域と連携した学校づくり					
目的	<p>〈学校評議員制度〉 学校運営や教育内容等について、保護者や地域の意向を的確に把握し、それを反映させ、地域に開かれた学校づくりを推進するため、学校評議員制度を全小・中学校に導入する。</p> <p>〈学校評価制度〉 学校運営の状況について評価を行い、その結果に基づき学校運営の改善を図るため、必要な措置を講ずることにより、その教育水準の向上に努める。</p>						
対象者等	区立小中学校の保護者・地域住民等						
内容	<p>〈学校評議員制度〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各校長の推薦に基づき、教育委員会が委嘱する。 ・定例会は年間4回程度開催する。定例会では、学校からの現状報告、実践報告をもとに協議を行い、評価、改善を行う。 <p>〈学校評価制度〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教職員、保護者・地域住民等、児童・生徒を対象とする「学校評価アンケート」の実施 ・各学校の教職員自らが行う評価と改善方策による「自己評価」の実施（12～1月） ・自己評価の結果について評価する「学校関係者評価委員会による評価」の実施（1～2月） ・学校評価のとりまとめと改善方策の見直しによる「学校関係者評価」の総括（2～3月） ・学校評価アンケート及び自己評価並びに学校関係者評価の「評価結果及び改善方策」の公表・報告 ・教育委員会による支援・改善 						
経過	平成20年度「荒川区学校評議員制度」設置要綱を一部改正。 ※学校教育法及び学校教育法施行規則の一部改正による、条文、名称の変更。						
必要性	荒川区立小・中学校が地域住民の信頼に応え、開かれた学校づくりを一層推進していくため、地域住民や保護者の意向を把握・反映してその協力を得るとともに、学校運営の状況等を周知して説明責任を果たすなど、地域住民の学校運営への参画の仕組みとする。						
実施方法	(1直営) (直営の場合 <input checked="" type="checkbox"/> 常勤 <input type="checkbox"/> 非常勤 <input type="checkbox"/> 臨時職員)						

(単位：千円)

予算・決算額等の推移		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	予算額		701	1,683	1,615	1,496	1,198	1,180
①決算額（27年度は見込み）		487	932	1,123	1,115	903	1,048	1,198
②人件費等		814	872	1,270	1,157	806	773	
③減価償却費			290	467	452	372	325	
【事務分担量】（%）		10	10	10	14	11	10	
合計（①+②+③）		1,301	2,094	2,860	2,724	2,081	2,146	1,198
特定財源	国							
	都							
その他								
一般財源		1,301	2,094	2,860	2,724	2,081	2,146	1,198
実績の推移	事項名	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	学校評議員会（実施回数）	5	5	4	4	4	4	4

予算・決算の内訳									
平成25年度（決算）			平成26年度（決算）			平成27年度（予算）			
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	
報償費	学校関係者評価委員謝金	502	報償費	学校関係者評価委員謝金	660	報償費	学校関係者評価委員謝金	708	
需用費	当日賄（令達・小）	277	需用費	当日賄（令達・小）	271	需用費	当日賄・学校給食	490	
	当日賄（令達・中）	110		当日賄（令達・中）	103				
	学校給食	14		学校給食	14				

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		24年度	25年度	26年度	27年度 見込み	目標値 (28年度)	
標	① 評価組織の設置率（％）	100	100	100	100	100	実績／学校数（全34校）
	② 年4回以上の外部評価実施率（％）	100	100	100	100	100	実績／学校数（全34校）
	③ 外部評価の公表率（％）	100	100	100	100	100	実績／学校数（全34校）

（問題点・課題分析）	<ul style="list-style-type: none"> ・評価結果の公表による、地域との信頼関係づくり ・学校独自の評価項目（区教育委員会指定20問、学校独自5問）の工夫、改善 ・いじめや体罰等、喫緊の教育課題に対応した評議員会の実施
	他区の実況 （実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区）

問題点・課題の改善策			
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度に実施した改善内容および評価	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	専門教育機関との連携による学校外部評価の検証	学校独自の評価項目の工夫・改善及び外部評価の実施	学校外部評価の検証を踏まえた課題の改善
②			
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
27年度	28年度	
継続	継続	地域に開かれた学校づくりを推進するため、必要である。

況議会（要質問状）	平成14年 第1回定例議会 「地域住民参加による学校改革システムについて」
-----------	---------------------------------------

事務事業分析シート（平成27年度）

No1

主要事業	事務事業コード	12-04-02	戦略プラン	○協働	○業務	○財務	○人事
事務事業名	学校公開		部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	小山	
			担当者名	保坂	内線	3386	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（27年度）	01-06-98	学校公開					
事務事業の種類	○新規事業（○27年度 ○26年度）		○建設事業		●それ以外の継続事業		
開始年度	○昭和 ●平成 13年度		根拠	学習指導要領、学校公開設置要項			
終期設定	○有 ●無 年度		法令等				
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準		計画区分	●計画		○非計画	
行政評価事業体系	分野	Ⅱ	子育て教育都市				
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成				
	施策	09	地域と連携した学校づくり				
目的	開かれた学校づくりや学校選択の自由化の観点から、保護者はもとより地域住民が学校の授業や教育活動に気軽に参観できるよう、区立小中学校が一斉に学校を公開する期間を設ける。						
対象者等	区立全小・中学校						
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・原則として学校はいつでも公開するものとする。 ・土曜授業公開日を年間10日から11日間設ける。 ・地域や保護者と全学年が関わる参加型の授業や、行事・公開講座・出前授業等、特色ある教育活動を導入し工夫している。 ・全小・中学校公開週間を2学期に1週間、学校ごとに設定する。 ・学校公開週間に、地域住民の参画による教育活動を実施したり、教育環境を整備したりする。 						
経過	平成13年度より実施。 土曜授業公開日は平成24年度より、1校あたり年間10回から15回実施した。 平成26年度の土曜授業公開においては、各校年間10～11回実施し、学校公開週間は2学期に各校1週間程度実施している。						
必要性	保護者や地域の方に、日常の授業の様子を参観してもらい、学校の教育内容についての理解を深めていただき、教育活動への協力を得ることが可能となる。						
実施方法	(1直営) (直営の場合 ●常勤 ○非常勤 ○臨時職員)						

(単位：千円)

予算・決算額等の推移		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	予算額		660	680	578	578	578	0
①決算額（27年度は見込み）		480	385	545	481	461	0	0
②人件費等		407	0	0	0	0	0	0
③減価償却費			0	0	0	0	0	0
【事務分担当】（%）		5	0	0	0	0	0	0
合計（①+②+③）		887	385	545	481	461	0	0
特定財源	国							
	都							
	その他							
一般財源		887	385	545	481	461	0	0
実績の推移	事項名	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	小学校参観者数	31,468	35,168	35,586	35,132	35,518	36,042	37,000
	中学校参観者数	3,026	3,568	3,624	3,698	3,744	3,871	3,900
	小学校在籍児童数（5/1現在）	7,867	8,018	8,137	8,099	8,188	8,309	8,434
	中学校在籍生徒数（5/1現在）	3,026	3,102	3,151	3,155	3,194	3,303	3,311

予算・決算の内訳								
平成25年度（決算）			平成26年度（決算）			平成27年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
一般需用費	消耗品費（令達・小）	320						
	消耗品費（令達・中）	141						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		24年度	25年度	26年度	27年度見込み	目標値(28年度)	
①	小学校の児童数に対する保護者の参観率（％）	163	132	104	100	160	保護者参加者数／児童数
②	中学校の生徒数に対する保護者の参観率（％）	48	54	65	60	70	保護者参加者数／生徒数
③							

（問題点・課題分析）	<ul style="list-style-type: none"> ・学校公開週間の実施の周知を図り、各校の特色ある教育活動について発信していくこと。 ・安全確保を徹底すること。
他区の実況	（実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区）

問題点・課題の改善策			
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度に実施した改善内容および評価	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	学力の向上を主眼にした授業内容を土曜授業日に設定する。	児童生徒が意欲的に取り組む学習内容を設定することにより、保護者等参観者の学校への関心を高めた。	国語・算数・数学等で活用型の授業を展開する。
②			課題解決型の学習を中心に、子供たちが自ら進んで学ぶことができるよう、授業内容を工夫する。
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
27年度	28年度	
休止・完了	休止・完了	年間10～11回の土曜授業公開日を設け、年間を通じて開かれた学校を目指す。 学校公開の消耗品について予算計上をしない。

況議 （要 質 問 状）	
--------------------------	--

予算・決算の内訳								
平成25年度（決算）			平成26年度（決算）			平成27年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
需用費	消耗品等（各校宛令達）	9,666	報償費	講師謝金（各校宛令達）	3,922	報償費	講師謝金（各校宛令達）	4,920
報償費	講師謝金（各校宛令達）	4,044	旅費	視察旅費（各校宛令達）	108	旅費	視察旅費（各校宛令達）	120
備品購入費	備品購入（各校宛令達）	1,232	需用費	消耗品等（各校宛令達）	9,206	需用費	消耗品等（各校宛令達）	9,615
役務費	楽器運搬費、電話使用料等（各校宛令達）	347	役務費	楽器運搬費、電話使用料等（各校宛令達）	302	役務費	楽器運搬費、電話使用料等（各校宛令達）	440
委託料	講演会委託（各校宛令達）	190	委託料	講演会委託（各校宛令達）	1,043	委託料	講演会委託（各校宛令達）	765
使用料等	会場使用料等（各校宛令達）	171	使用料等	会場使用料等（各校宛令達）	94	使用料等	会場使用料等（各校宛令達）	110
旅費	視察旅費（各校宛令達）	101	備品購入費	備品購入（各校宛令達）	1,489	備品購入費、負担金補助等	備品購入、大会参加費（各校宛令達）	1,770

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		24年度	25年度	26年度	27年度見込み	目標値(28年度)	
①	予算執行率（％）	94.1	91.9	92.3	96.1	100	
②							
③							

（問題点・課題分析）	<ul style="list-style-type: none"> 各校長のリーダーシップを発揮し、学校の改善に取組ませる。 校長の経営ビジョンを明確に打ち出す確かな予算執行を行わせること。 昨年度の成果と課題を生かし、より効果的な学力向上策等を策定し、充実した取組をさせること。 学校改善の視点に立った企画を評価するとともに、実績の伴わない事業については削減する等、学力分析に基づく改善策の実施に努めること。
他区の実況	（実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区）

問題点・課題の改善策			
	平成26年度に取り組み具体的な改善内容	平成26年度に実施した改善内容および評価	平成27年度以降に取り組み具体的な改善内容
①	ヒアリングや学校訪問等により、各校の企画実践の状況を的確に把握していく。	管理職による学校視察を通して、事業に関して工夫改善させた。	校長の経営ビジョンを明確に打ち出す確かな予算執行を行わせる。
②	全校実施を目指しさらに執行率を100%とする。	各学校へ定期的に予算実施に向けて指導を行った。	学校改善の視点に立った企画を評価するとともに、実績の伴わない事業については削減する等、積極的に改善策の実施に努める。
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
27年度	28年度	
推進	推進	各学校の一層の創意工夫を促す。

況議（会要質旨）問状	平成20年 第1回定例議会 「学力マニフェストとはどのようなものか」 平成22年 第2回定例議会 「学校パワーアップ事業」の継続について問う。
------------	--